

事業活動収支計算書

令和 4年 4月 1日 から

令和 5年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部 教育活動収支	学生生徒等納付金	3,851,039,000	3,846,464,300	4,574,700
	授業料	2,085,874,000	2,086,488,800	△ 614,800
	入学金	390,081,000	389,715,500	365,500
	実験実習料	522,038,000	522,347,500	△ 309,500
	施設設備資金	156,730,000	156,130,000	600,000
	教育充実費	121,568,000	121,397,000	171,000
	教育環境充実費	516,781,000	513,771,000	3,010,000
	在籍料	1,320,000	960,000	360,000
	施設等利用給付費	56,647,000	55,654,500	992,500
	手数料	49,941,000	49,560,460	380,540
	入学検定料	43,285,000	43,595,000	△ 310,000
	試験料	2,000	12,000	△ 10,000
	証明手数料	3,625,000	3,325,100	299,900
	大学入学共通テスト実施手数料	3,029,000	2,628,360	400,640
	寄付金	0	5,500,000	△ 5,500,000
	特別寄付金	0	5,500,000	△ 5,500,000
	経常費等補助金	688,454,000	692,467,889	△ 4,013,889
	国庫補助金	306,672,000	307,448,500	△ 776,500
	地方公共団体補助金	381,782,000	385,019,389	△ 3,237,389
	付随事業収入	19,408,000	22,076,266	△ 2,668,266
	生涯学習収入	767,000	1,093,000	△ 326,000
	補助活動収入	18,641,000	20,701,866	△ 2,060,866
	受託事業収入	0	281,400	△ 281,400
	雑収入	144,376,000	145,779,849	△ 1,403,849
	施設設備利用料	8,715,000	8,847,360	△ 132,360
	私立大学退職金財団交付金	75,034,000	76,019,700	△ 985,700
	私学退職基金財団交付金	52,288,000	53,097,500	△ 809,500
雑収入	8,339,000	7,815,289	523,711	
教育活動収入計	4,753,218,000	4,761,848,764	△ 8,630,764	

事業活動収支計算書

令和 4年 4月 1日 から
令和 5年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	3,119,170,000	3,112,287,817	6,882,183
教員人件費	2,121,425,000	2,117,430,330	3,994,670
職員人件費	817,988,000	815,114,275	2,873,725
役員報酬	27,588,000	27,588,000	0
退職給与引当金繰入額	93,812,000	93,812,332	△ 332
退職金	58,357,000	58,342,880	14,120
教育研究経費	1,741,792,000	1,728,357,778	13,434,222
消耗品費	131,189,000	128,905,897	2,283,103
光熱水費	134,807,000	133,304,354	1,502,646
旅費交通費	6,942,000	6,670,776	271,224
奨学費	215,076,000	214,623,334	452,666
通信運搬費	17,863,000	16,257,932	1,605,068
印刷製本費	17,880,000	17,808,690	71,310
教材費	5,967,000	5,881,996	85,004
実験実習費	12,550,000	10,605,075	1,944,925
修繕費	60,780,000	60,710,665	69,335
施設設備取壊費	46,984,000	44,694,106	2,289,894
学外実習費	23,624,000	23,534,251	89,749
諸会費	6,068,000	5,966,470	101,530
借地料	26,404,000	26,394,492	9,508
研究費	4,244,000	4,172,882	71,118
行事費	4,703,000	4,503,545	199,455
特別教養費	1,619,000	991,650	627,350
健康管理費	11,189,000	11,184,290	4,710
清掃衛生費	51,514,000	51,466,615	47,385
賃借料	15,772,000	15,739,501	32,499
報酬	12,267,000	12,174,457	92,543
業務委託費	217,249,000	216,143,576	1,105,424
保守費	97,659,000	97,587,944	71,056
その他の教育研究経費	12,599,000	12,256,465	342,535
減価償却額	606,843,000	606,778,815	64,185
管理経費	320,705,000	311,050,104	9,654,896
消耗品費	12,041,000	11,965,387	75,613
光熱水費	14,498,000	13,679,916	818,084
旅費交通費	1,287,000	1,240,754	46,246
通信運搬費	14,221,000	13,263,596	957,404
印刷製本費	6,061,000	5,328,592	732,408
学生生徒募集費	159,616,000	154,627,719	4,988,281
教職員福利厚生費	5,785,000	5,770,628	14,372
修繕費	3,216,000	3,177,508	38,492
施設設備取壊費	400,000	350,266	49,734
公租公課	5,288,000	5,212,054	75,946
賃借料	5,898,000	5,819,563	78,437
報酬	10,220,000	10,191,686	28,314
業務委託費	35,834,000	35,582,915	251,085
補助活動収入原価	6,290,000	5,598,132	691,868
私立大学等経常費補助金返還金	200,000	185,000	15,000
その他の管理経費	21,527,000	20,784,805	742,195
減価償却額	18,323,000	18,271,583	51,417
徴収不能額等	0	0	0
教育活動支出計	5,181,667,000	5,151,695,699	29,971,301
教育活動収支差額	△ 428,449,000	△ 389,846,935	△ 38,602,065

事業活動収支計算書

令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで

(単位:円)

事業活動収入の部		予 算	決 算	差 異
教育活動外収入	受取利息・配当金	3,415,000	3,362,961	52,039
	第3号基本金引当特定資産運用収入	290,000	273,306	16,694
	その他の受取利息・配当金	3,125,000	3,089,655	35,345
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	3,415,000	3,362,961	52,039
事業活動支出の部		予 算	決 算	差 異
教育活動外支出	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額	3,415,000	3,362,961	52,039
経常収支差額		△ 425,034,000	△ 386,483,974	△ 38,550,026
特別収入の部		予 算	決 算	差 異
特別収入	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	14,180,000	17,008,330	△ 2,828,330
	施設設備寄付金	0	2,190,000	△ 2,190,000
	現物寄付	5,680,000	6,790,330	△ 1,110,330
	施設設備補助金	8,500,000	8,028,000	472,000
特別収入計	14,180,000	17,008,330	△ 2,828,330	
特別支出の部		予 算	決 算	差 異
特別支出	資産処分差額	20,032,000	19,871,466	160,534
	建物処分差額	17,500,000	17,469,372	30,628
	教育研究用機器備品処分差額	300,000	203,687	96,313
	管理用機器備品処分差額	10,000	9	9,991
	図書処分差額	2,222,000	2,198,398	23,602
	その他の特別支出	0	0	0
特別支出計	20,032,000	19,871,466	160,534	
特別収支差額	△ 5,852,000	△ 2,863,136	△ 2,988,864	
〔予備費〕		17,980,000		62,020,000
基本金組入前当年度収支差額		△ 492,906,000	△ 389,347,110	△ 103,558,890
基本金組入額合計		△ 547,512,000	△ 514,787,389	△ 32,724,611
当年度収支差額		△ 1,040,418,000	△ 904,134,499	△ 136,283,501
前年度繰越収支差額		△ 6,803,186,760	△ 6,803,186,760	0
基本金取崩額		0	0	0
翌年度繰越収支差額		△ 7,843,604,760	△ 7,707,321,259	△ 136,283,501
(参考)				
事業活動収入計		4,770,813,000	4,782,220,055	△ 11,407,055
事業活動支出計		5,263,719,000	5,171,567,165	92,151,835

(注記)

1. 予備費 17,980,000円の使用額は下記のとおりである。

人件費	
退職金	2,000,000 円
教育研究経費	
印刷製本費	400,000 円
教材費	1,000,000 円
修繕費	1,600,000 円
学外実習費	700,000 円
借地料	10,000 円
研究費	600,000 円
健康管理費	60,000 円
清掃衛生費	400,000 円
賃借料	1,100,000 円
報酬	300,000 円
保守費	1,300,000 円
管理経費	
消耗品費	700,000 円
旅費交通費	200,000 円
教職員福利厚生費	600,000 円
修繕費	2,700,000 円
施設設備取壊費	400,000 円
公租公課	800,000 円
賃借料	400,000 円
報酬	800,000 円
私立大学等経常費補助金返還金	200,000 円
減価償却額	300,000 円
資産処分差額	
建物処分差額	500,000 円
教育研究用機器備品処分差額	300,000 円
管理用機器備品処分差額	10,000 円
図書処分差額	600,000 円
合 計	17,980,000 円

事業活動収支計算書 科目説明

事業活動収支計算書は、当該会計年度に掲げる活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除した諸活動に対応する、全ての事業活動収入及び支出の均衡の状態を明らかにしたものです。

教育活動収支	事業活動収入の部	
	科目	説明
	学生生徒等納付金	資金収支計算書の同科目参照。
	手数料	〃
	寄付金	資金収支計算書の同科目に現物寄付を加えたもの(施設設備関係を除く)。
	経常費等補助金	施設設備補助金以外の補助金。
	国庫補助金	資金収支計算書の同科目参照(施設設備補助金を除く)。
	地方公共団体補助金	〃
	付随事業収入	購買等、教育研究活動に付随する収入。
	雑収入	資金収支計算書の同科目に退職給与引当金戻入等を加えたもの。
	教育活動収入計	
	事業活動支出の部	
	科目	説明
	人件費	資金収支計算書の同科目に退職給与引当金繰入額を加えたもの。
教育研究経費	資金収支計算書の同科目に減価償却額を加えたもの。	
管理経費	資金収支計算書の同科目に減価償却額を加えたもの。	
徴収不能額等	金銭債権についての徴収不能引当金および徴収不能額。	
教育活動支出計		
教育活動収支差額		
教育活動外収支	事業活動収入の部	
	科目	説明
	受取利息・配当金	資金収支計算書の同科目参照。
	その他の教育活動外収入	
	教育活動外収入計	
	事業活動支出の部	
	科目	説明
	借入金等利息	資金収支計算書の同科目参照。
	その他の教育活動外支出	
	教育活動外支出計	
教育活動外収支差額		
経常収支差額		
特別収支	事業活動収入の部	
	科目	説明
	資産売却差額	資産売却収入が当該資産の帳簿残高を超える場合、その超過額。
	その他の特別収入	施設設備に係わる寄付金・補助金等の収入及び現物寄付等。
	特別収入計	
	事業活動支出の部	
	科目	説明
	資産処分差額	資産の帳簿残高が当該資産の売却収入金額を超える場合のその超過額をいい、除却損又は廃棄損を含む。
	その他の特別支出	臨時的な支出のうち、資産処分差額以外のもの。
	特別支出計	
特別収支差額		
[予備費]	予算の予備金額。	
基本金組入前当年度収支差額		
基本金組入額合計	基本金への繰入額(貸借対照表参照)。	
当年度収支差額	基本金組入前当年度収支差額より、基本金組入額を引いた額。	
前年度繰越収支差額		
基本金取崩額		
翌年度繰越収支差額		

当学校法人は、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に従い、貸借対照表及び収支計算書を作成しています。同会計基準による様式は補助金交付の観点からの表示区分となっているため、一般の企業会計による計算書とは異なっています。